

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結累計期間	第71期 第2四半期連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	199,900	195,133	404,073
経常利益 (百万円)	19,370	16,816	41,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,007	12,514	29,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,451	5,437	45,562
純資産額 (百万円)	349,941	356,276	364,673
総資産額 (百万円)	513,852	515,901	534,592
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	55.35	54.68	128.19
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	55.22	54.54	127.87
自己資本比率 (%)	67.0	68.3	67.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	29,940	26,179	51,480
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	37,225	16,753	54,835
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,944	11,688	12,358
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	80,629	75,428	77,906

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.49	33.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年9月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車生産は、北米は堅調に推移しましたが、中国は7月以降減速した他、国内は前年割れとなりました。自動車タイヤ生産は、中国を中心としたアジア地域で減速傾向となり、国内も前年を下回って推移しました。また、合成ゴム及びブタジエンの需給バランスが悪化した状況が継続しました。

半導体市場におけるスマートフォンや多機能携帯端末向け需要は引き続き堅調に推移しました。また、フラットパネル・ディスプレイの生産は、ほぼ前年並となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販、情報電子材料を中心とした多角化事業では、半導体最先端技術に対応した素材への注力、高成長が期待される中国市場でのディスプレイ材料の拡販等を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,951億33百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益191億19百万円（同6.6%増）、経常利益168億16百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益125億14百万円（同3.8%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	98,201	49.1%	90,287	46.3%	7,914	8.1%
合成樹脂事業	26,968	13.5%	26,938	13.8%	29	0.1%
多角化事業	74,730	37.4%	77,907	39.9%	3,177	4.3%
合計	199,900	100.0%	195,133	100.0%	4,766	2.4%

国内売上高	94,692	47.4%	86,320	44.2%	8,372	8.8%
海外売上高	105,207	52.6%	108,813	55.8%	3,605	3.4%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	17,933	9.0%	19,119	9.8%	1,186	6.6%
経常利益	19,370	9.7%	16,816	8.6%	2,554	13.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,007	6.5%	12,514	6.4%	492	3.8%

(セグメントの業績)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、国内タイヤ生産の低調等により販売数量が減少したことに加え、市況の低迷もあり売上高は減少しました。

利益は、販売量が減少したほか、合成ゴム及びブタジエンの需給バランス悪化によるスプレッド縮小も継続し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比8.1%減の902億87百万円、営業利益は前年同期比21.8%減の39億3百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、国内雑貨・アミューズメント向けや海外自動車用途で販売数量が増加しましたが、原料価格の下落により売上高は前年同期並みとなりました。

利益は、販売数量増加に原料価格下落による採算改善が加わり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比0.1%減の269億38百万円、営業利益は前年同期比242.3%増の27億77百万円となりました。

(多角化事業部門)

半導体材料の販売につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向け需要の堅調が継続し、売上高は前年同期並みとなりました。ディスプレイ材料の販売につきましても、売上高は前年同期並みとなりました。

戦略事業その他の販売につきましては、ライフサイエンス分野で診断試薬材料の売上が伸びた他、KBI Biopharma, Inc.の連結子会社化もあり、売上高は前年同期を上回りました。

多角化事業部門全体の利益は、ライフサイエンス分野の収益改善により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比4.3%増の779億7百万円、営業利益は前年同期比2.5%増の124億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して52億円減少し、754億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、261億79百万円となりました。税金等調整前四半期純利益162億30百万円からの主な調整項目は、減価償却費88億99百万円、たな卸資産の増加額 30億55百万円、仕入債務の減少額 65億9百万円、法人税等の支払額 59億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、167億53百万円の資金の減少となりました。主な項目は定期預金の減少による資金の増加104億78百万円、有価証券の増加による資金の減少85億円、固定資産の取得による支出161億47百万円、関係会社株式の取得による支出31億29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、116億88百万円の資金の減少となりました。主な項目は自己株式の取得による支出89億96百万円、配当金の支払額45億81百万円及び長期借入金の借入れによる収入34億66百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて104億1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,973,205	226,074,545	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	237,973,205	226,074,545	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は当第2四半期会計期間において、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成27年6月17日
新株予約権の数	516個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	51,600株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とします。
新株予約権の行使期間	平成27年7月29日～平成32年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)2
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役4名および当社執行役員19名であります。 新株予約権者は、当社の取締役もしくは執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

調整株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	237,973	-	23,320	-	25,179

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	30,066	12.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16 - 13 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,068	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,218	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,882	3.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (常任代理人 東京都中央区月島4 丁目16-13 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	4,858	2.04
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目 11-1 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	4,697	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,668	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8 -12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	4,225	1.78
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (常任代理人 東京都千代田区丸の内2丁 目7-1 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4,039	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日 本生命証券管理部内	3,716	1.56
計	-	81,441	34.22

(注) 1 M F S インベストメント・マネジメント株式会社から平成27年10月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成27年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
M F S インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	754	0.32
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	8,266	3.47

2 アライアンス・バーンスタイン株式会社から平成27年6月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年6月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	9,991	4.20
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	2,231	0.94

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,399,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,481,300	2,254,813	-
単元未満株式	普通株式 92,805	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,254,813	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番2号	12,399,100	-	12,399,100	5.21
計	-	12,399,100	-	12,399,100	5.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,984	39,587
受取手形及び売掛金(純額)	1 83,122	1 80,105
有価証券	67,997	73,997
たな卸資産	2 79,320	2 81,048
その他	40,971	26,655
流動資産合計	319,396	301,394
固定資産		
有形固定資産	115,913	115,220
無形固定資産		
のれん	6,479	6,374
その他	7,818	7,100
無形固定資産合計	14,298	13,474
投資その他の資産		
投資有価証券	74,509	74,091
その他	1 10,473	1 11,719
投資その他の資産合計	84,983	85,811
固定資産合計	215,195	214,506
資産合計	534,592	515,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,441	64,996
短期借入金	18,639	19,852
その他	35,245	31,780
流動負債合計	126,327	116,629
固定負債		
長期借入金	20,387	21,210
退職給付に係る負債	13,745	13,775
その他	9,458	8,008
固定負債合計	43,591	42,994
負債合計	169,918	159,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	291,151	299,287
自己株式	15,329	24,299
株主資本合計	324,321	323,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	16,250
為替換算調整勘定	14,575	12,629
退職給付に係る調整累計額	148	78
その他の包括利益累計額合計	33,981	28,957
新株予約権	852	890
非支配株主持分	5,518	2,942
純資産合計	364,673	356,276
負債純資産合計	534,592	515,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	199,900	195,133
売上原価	149,740	141,121
売上総利益	50,159	54,012
販売費及び一般管理費	1 32,226	1 34,892
営業利益	17,933	19,119
営業外収益		
受取配当金	457	581
為替差益	1,188	-
持分法による投資利益	-	618
その他	710	468
営業外収益合計	2,356	1,669
営業外費用		
為替差損	-	2,777
その他	919	1,194
営業外費用合計	919	3,972
経常利益	19,370	16,816
特別損失		
投資有価証券評価損	509	-
事業再編損	-	223
関係会社出資金売却損	-	363
特別損失合計	509	586
税金等調整前四半期純利益	18,861	16,230
法人税等	6,285	5,670
四半期純利益	12,576	10,559
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	431	1,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,007	12,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,576	10,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	2,962
為替換算調整勘定	2,399	2,046
退職給付に係る調整額	94	70
持分法適用会社に対する持分相当額	29	41
その他の包括利益合計	3,875	5,121
四半期包括利益	16,451	5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,649	7,648
非支配株主に係る四半期包括利益	198	2,211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,861	16,230
減価償却費	8,144	8,899
受取利息及び受取配当金	581	705
支払利息	164	184
持分法による投資損益(は益)	77	618
投資有価証券評価損益(は益)	509	-
売上債権の増減額(は増加)	3,437	1,813
たな卸資産の増減額(は増加)	731	3,055
仕入債務の増減額(は減少)	3,423	6,509
その他	9,968	15,009
小計	36,426	31,247
利息及び配当金の受取額	806	944
利息の支払額	150	94
法人税等の支払額	7,141	5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,940	26,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,498	10,478
有価証券の増減額(は増加)	22,000	8,500
固定資産の取得による支出	12,110	16,147
投資有価証券の取得による支出	414	930
関係会社出資金の払込による支出	-	1,234
関係会社株式の取得による支出	1,262	3,129
貸付けによる支出	1,102	456
貸付金の回収による収入	1,415	2,513
その他	252	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,225	16,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,477	577
長期借入金の返済による支出	876	862
長期借入れによる収入	2,209	3,466
自己株式の取得による支出	268	8,996
配当金の支払額	4,495	4,581
非支配株主への配当金の支払額	28	32
その他	5	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,944	11,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,245	214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,983	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	91,114	77,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 80,629	1 75,428

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、上海虹彩塑料有限公司の全持分を連結グループ外部に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	326百万円	318百万円
投資その他の資産 その他	140百万円	143百万円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	52,106百万円	54,372百万円
原材料及び貯蔵品	23,959百万円	23,941百万円
仕掛品	3,255百万円	2,734百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び手当	7,135百万円	8,038百万円
退職給付費用	562百万円	423百万円
試験研究費	5,420百万円	5,596百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	31,737百万円	39,587百万円
有価証券	98,665 "	73,997 "
その他の流動資産(現先)	0 "	3 "
計	130,403百万円	113,588百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,773 "	3,659 "
預入期間が3か月超の譲渡性預金	46,000 "	34,500 "
現金及び現金同等物	80,629百万円	75,428百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	4,699	20	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	5,639	25	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,201	26,968	74,730	199,900	-	199,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,839	-	-	1,839	1,839	-
計	100,041	26,968	74,730	201,740	1,839	199,900
セグメント利益(営業利益)	4,992	811	12,129	17,933	-	17,933

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,287	26,938	77,907	195,133	-	195,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	-	-	2,053	2,053	-
計	92,341	26,938	77,907	197,187	2,053	195,133
セグメント利益(営業利益)	3,903	2,777	12,438	19,119	-	19,119

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	55円35銭	54円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,007	12,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	13,007	12,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,989	228,859
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	55円22銭	54円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	580	613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

1 . 重要な自己株式の消却

当社は資本効率及び株主価値の向上を図るため、平成27年10月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき保有する自己株式の一部を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の数 | 11,898千株 |
| (3) 消却日 | 平成27年11月 2 日 |
| (4) 消却後の発行済株式の総数 | 226,074千株(自己株式を含む。) |

2 . 重要な子会社の異動

平成27年10月 2 日をもって、持分法適用関連会社であった株式会社医学生物学研究所に対する当社の議決権所有割合は50%超となり、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、株式会社医学生物学研究所の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

(1) 当該異動に係る子会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-------|--|
| 名称 | 株式会社医学生物学研究所 |
| 事業の内容 | 臨床検査薬、基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造・販売、これらに関連する各種機器、器具の販売のほか、遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発等 |

資本金 4,482,936千円（平成27年6月30日現在）

（2）株式取得の目的

創薬支援試薬・診断試薬事業等の事業基盤の強化

（3）株式取得の時期

平成27年10月1日～平成27年10月2日

（4）取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数 206,000株

取得価額 119百万円

取得後の持分比率 50.01%

（注）平成27年9月30日時点の持分比率は49.21%となります。

2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 5,639百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 永 貴 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 智 由	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 哲 章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年10月2日をもって、持分法適用関連会社であった株式会社医学生物学研究所に対する会社の議決権所有割合は50%超となり、同社は会社の連結子会社となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。